

日 退 教

事務局だより

日本退職教職員協議会

発行責任者 平岡良久

23-4

2024年3月21日

日退教 2023 年秋季からの取り組みの報告です

1. 能登半島地震支援カンパの取り組み

2024年1月1日、震度7、マグニチュード7.6（阪神淡路や熊本地震の2.8倍）の巨大地震が石川県能登半島、富山県、福井県、新潟県を襲いました。石川県で、会員1名がお亡くなり、大勢の方が被害を受けています。ご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様にお見舞いを申し上げます。

能登半島地震への支援カンパを全国に呼びかけたところ3月19日現在 **297万円**が集まりました。石川県退教・高退教のそれぞれに100万円を送りました。他の退教で被害がある方に見舞金を送りました。

2. 「平和、命暮らしを壊し、市民に負担を強いる軍拡、増税に反対する請願書名」の取り組み

平和フォーラム・総がかり実行委員会が主催している「平和、命・暮らしを壊し、市民に負担を強いる軍拡、増税に反対する請願書名」の取り組みお疲れ様です。

平和フォーラムは第一次として、集まった署名用紙「218661筆」を2月27日に国会へ提出しました。日退教分（群馬県12、石川高10、北海道396、大分県520、沖縄高63 計1,001筆）が含まれています。

その後、宮崎県退教250筆、大分県553筆+90筆+445筆、北海道442筆+25筆、新潟高280筆、宮城県退教17筆、新潟県退教268筆、静岡県退教85筆、大分県退教335筆、東京高退教25（3月21日現在 2815筆）が集まっています。

3. ガザ緊急支援カンパの要請

2023年10月7日のハマスのイスラエル攻撃に端を発したイスラエルのガザ侵攻は、5カ月を経過しました。今年3月2日にはパレスチナ側の死者は3万人を超え、その大半は子ども、女性、高齢者となっています。一日も早い停戦が求められます。

日退教は、在日イスラエル大使館、日本政府に停戦を求める取り組みを行うとともに、国連ンパレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）、国境なき医師団宛に緊急カンパの取り組みを行いました。特に国連ンパレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）には、米国、ヨーロッパ各国からの援助が止められていて、困難をきたしています。

日退教を通じてのカンパ以下の通りです。（ ）の数字は万円です。

広島高（UNRWA2、医師団2）、佐賀県（UNRWA2）、福岡県（UNRWA5、医師団5）、石川高（UNRWA1）、東京高（UNRWA2、医師団1） 滋賀県（UNRWA1、医師団1）、北海道（UNRWA 7.5、）、千葉県（UNRWA1.6）、福岡高（UNRWA0.5、医師団0.5）神奈川（UNRWA 1）

4. 健康保険証廃止撤回を求める団体署名（退職者連合）加藤厚労相・河野デジタル大臣宛団体署名の取り組み

政府は、マイナ保険証の導入に伴い、2024年秋に健康保険証の廃止を予定しています。健康保険書の廃止について、高齢者は非常に不安に感じていることから、退職者連合の定期総会で、保健証廃止の撤回を求める団体署名の取り組みを行う特別決議を上げ、各産別・地域退連委に取り組みを下ろしました。

日退教は各県退教・高退教・支部等地域退教を含め 131 団体の署名を集約し退職者連合に届けました。

退職者連合は、昨年 11 月 7 日に厚生労働省とデジタル庁に 2781 団体の署名を手交しました。

5. 日教組「学校の大ピンチを救う方策の実現を求める署名」の取り組み

3月13日、日教組は上記署名を文部科学省、中央教育審議会に提出しました。署名は 698,091筆でした。各単会での取り組みお疲れさまでした。

6. 日退教結成50周年を記念する取り組み

日退教は2023年9月に結成50周年を迎えました。日退教の取組を強化し、引き継いでいくために、2024年6月7日の組織代表者会議を機に「記念誌発行」「記念レセプション」を計画しています。各単会の協力を得まして、順調にすすんでいることを報告します。

最後に、2023年度も残すところわずかになりました。体を大事にして元気に2024年度を迎えましょう。